

平成 2 7 年度  
9 月 補 正 予 算  
事業概要説明資料

平成 2 7 年 9 月 1 0 日

## 目 次

(知事直轄)	
東南アジアへのメディア戦略	1
(環境生活部)	
清流の国ぎふ芸術祭「MAGMA2017」の開催準備	2
ツキノワグマ対策の推進	3
(健康福祉部)	
医療介護総合確保促進法に基づく計画の推進	4
(商工労働部)	
プロフェッショナル人材センター(仮称)の新設	6
かかみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアルの推進	7
美濃和紙活性化のためのアクションプランの推進	8
関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進	9
岐阜・愛知の産業観光施設のネットワークづくり	10
北陸新幹線を活用した誘客促進の強化	11
飛騨地域3市1村と連携した欧州誘客プロモーション	12
フィリピン・ベトナムにおける誘客プロモーション	13
企業立地促進支援策	14
(農政部)	
獣害急増集落における防護と捕獲の一体的推進	15
農業用施設の災害対応力の強化	16
(林政部)	
暮らしの安全・安心確保対策の推進	17
(県土整備部・都市建築部)	
暮らしの安全・安心確保対策の推進	18
(警察本部)	
高山警察署庁舎の移転建て替え	19

所 属	知事直轄 広報課		
係 名	広報政策係	内線	2073

## 新 東南アジアへのメディア戦略

- 1 事業費 10,000 (0 → 10,000)
- |           |           |
|-----------|-----------|
| 【財源内訳】    | 【主な使途】    |
| 国庫 10,000 | 委託料 8,829 |

### 2 背景・現状

平成21年度から「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」を展開し、東南アジア諸国をはじめ海外からの観光誘客や地元産品の輸出促進を図っている。

平成27年度には新たにフィリピン、ベトナムをターゲットに加え、知事トップセールスを、飛騨圏域3市1村と連携して実施した。

### 3 事業目的

東南アジアをメインターゲットとして、本県の魅力をアジア諸国へ発信し、認知度やイメージを高めることで、誘客促進や観光消費額の増加、県産品の輸出拡大につなげる。

### 4 事業概要

アジア諸国向けCMの制作・放送 (10,000千円)

- ・本県が誇る自然、食、文化等の魅力を凝縮したCMを制作し、放送する。
- ・制作したCMは、今後のトップセールス等における県政PRの場でも活用する。

(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) (4) 広報費
(明細書事業名) ○一般啓発宣伝費		
アジア諸国向け情報発信事業費		

所 属	環境生活部文化振興課		
係 名	文化企画係	内線	2455

## 新 清流の国ぎふ芸術祭「MAGMA2017」の開催準備

1 事業費	13,000 ( 0 → 13,000 )		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	一般財源	13,000 負担金	13,000 (MAGMA2017 実行委員会負担金)

### 2 背景・現状

本県の美術活動の振興普及を目的に、昭和21年度から、作品の公募と一般公開を行ってきた岐阜県美術展一般部（県展）について、応募者の減少、固定化・高齢化といった課題が顕在化してきたため、その改革に向けた検討を進めてきた。

### 3 事業目的

新たな才能の発掘と育成、アートに関わる人材育成とネットワークづくり、並びに県民に新たな形のアートの鑑賞機会を提供するため、豊かな想像力や革新的な試みを求める企画公募方式の展覧会「MAGMA2017」を平成29年度に開催し、以降、3年に1回の形（トリエンナーレ形式）で開催する。

### 4 事業概要

平成29年4月に、岐阜県美術館でMAGMA2017を開催するため、その準備段階として、実行委員会の設立、作品公募に向けた広報等を行う。

#### [MAGMA2017の概要]

- ◇「丈六のキューブ(D4.8m\*W4.8m\*H4.0m)」の中に、決められた公募テーマを解釈・表現する作品の企画を全国から募集（分野・技法・手法は問わない）。
- ◇優秀な企画内容を選定し、展示会出展に向けた作品制作を、本県が持つ資源、人材及び技術（IAMAS等）によりサポート。

#### [主なスケジュール（予定）]

- ◇平成27年10月 実行委員会設立
- ◇平成27年11月 企画概要等発表
- ◇平成28年2月 公募要項等配布開始
- ◇平成28年4～6月 応募受付
- ◇平成28年6～7月 予備審査・1次審査
- ◇平成28年8月～ 展示作品の制作（作家）
- ◇平成29年4～6月 展覧会開催

【丈六のキューブ設置の会場イメージ】



※上記サイズのキューブの空間を活かした各作家の企画による作品が展示されます

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (2) 企画調査費  
(明細書事業名) ○文化祭推進費  
MAGMA2017 開催準備事業費

所 属	環境生活部自然環境保全課		
係 名	生物多様性係	内線	2701

## 新 ツキノワグマ対策の推進

1 事業費 3,700 ( 0 → 3,700 )

【財源内訳】

一般財源 3,700

【主な使途】

委託料 3,700 (ツキノワグマ個体数調査)

### 2 背景・現状

平成27年5月、三重県が捕獲したツキノワグマを放獣した一件に端を発し、これまでツキノワグマが生息していないと考えられていた養老山地で、ツキノワグマの生息が確認された。

このため、住民への安全対策やツキノワグマ管理対策を効果的に実施するため、西南濃地域におけるツキノワグマの生息状況を把握することが必要となった。

### 3 事業目的

西南濃地域のツキノワグマの生息状況を把握することにより、人身被害の防止、農林業被害の軽減及びツキノワグマが属する地域個体群の長期にわたる安定的な維持を図る。

### 4 事業概要

西南濃地域におけるツキノワグマの個体数調査の実施 (3,700 千円)

#### (1) 個体数調査の実施

- ・三重県が放獣したツキノワグマの行動範囲から、調査用のカメラの設置箇所を選定し、自動撮影カメラを設置する。撮影されたツキノワグマの特徴から個体を判別し、生息数を把握する。調査結果を踏まえ、関係自治体、住民に対して普及・啓発を行う。

#### (2) 「特定鳥獣保護管理計画」への反映

- ・個体数調査の結果を踏まえ、養老山地の生息状況が記載されていない現行の「特定鳥獣保護管理計画 (ツキノワグマ) 第2期」を見直すための基礎資料とする。

【特定鳥獣保護管理計画】

「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」等に基づき、農林業や人的被害への影響等が大きいツキノワグマ等の特定の鳥獣について、個体群の長期にわたる安定的な維持と各種被害の防止・軽減を目的とし、個体数調整等を基にして県が策定する。

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費  
(明細書事業名) ○鳥獣保護費  
ツキノワグマ管理対策費

所 属	健康福祉部医療整備課			所 属	健康福祉部保健医療課		
担当(係)名	医療整備係	内線	2534	担当(係)名	生活習慣病対策係	内線	2559
所 属	健康福祉部地域医療推進課			所 属	健康福祉部高齢福祉課		
担当(係)名	医師確保係	内線	2625	担当(係)名	長寿社会推進係	内線	2594
担当(係)名	在宅医療係	内線	2623	担当(係)名	介護事業者係	内線	2600

## 医療介護総合確保促進法に基づく計画の推進

＜地域医療介護総合確保基金＞

1 事業費 1,802,896 (3,618,285 → 5,421,181)

### 【財源内訳】

### 【主な使途】

国庫	879,747	積立金	1,319,621
一般財源	439,874	補助金等	483,275
繰入	483,275		

## 2 背景・現状

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号。）に基づき、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するため、各都道府県に基金を造成し、当該都道府県が作成した計画に基づき事業を実施することとされた。

## 3 事業目的

医療介護提供体制改革推進交付金について、基金への積立を行うとともに、地域における医療・介護の総合的な確保を推進するため、(1) 病床の機能分化・連携の推進、(2) 在宅医療・介護体制の充実、(3) 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善、(4) 介護施設整備等の支援、(5) 介護人材確保対策・資質向上の推進の5区分に整理した事業を実施する。

## 4 事業概要

### (1) 病床の機能分化・連携の推進

＜主な事業＞

**新**病床機能分化・連携基盤整備事業費補助金 348,400 千円

病床の機能分化・連携を推進するため、急性期病床及び療養病床から回復期病床に転換する際に必要となる施設・設備整備に対する助成

**新**へき地医師研修支援補助金 11,304 千円

市町村立へき地医療機関に勤務する若手医師の医療技術習得及び病院・大学等での研修等に参加するための経費に対する助成

### (2) 在宅医療・介護体制の充実

＜主な事業＞

**新**がん患者サロン設置事業費 7,999 千円

がん診療連携拠点病院以外の病院のがん患者サロンの開設を促進するため、相談員の設置及び書籍の整備等を実施

**新**運動管理システム導入による健康増進モデル事業費補助金 7,000 千円

在宅患者の健康状態と生活習慣病改善状況の把握及び医師が作成する運動管理メニューの有効性を検証するため、生体情報（バイタル）測定装置の導入を支援

### (3) 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善

<主な事業>

- ・災害医療関係機関体制整備事業費補助金 1,500 千円 (1,500→3,000)  
岐阜県医師会が組織する山岳医療の登録チームに対し、訓練等に要する経費について支援

**新**ふるさと分娩臨時支援事業費補助金 5,556 千円

分娩体制が危機的な状況にある圏域の三次周産期医療機関の分娩体制を維持するため、他医療機関からの産婦人科指導医招聘を市町村とともに支援

### (4) 介護施設整備等の支援

<主な事業>

- ・介護基盤整備特別対策事業補助金 184,250 千円 (494,120→678,370)  
地域密着型サービス施設等の整備に対する助成に加え、既存の特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護に必要な改修等についても支援

### (5) 介護人材確保対策・資質向上の推進

<主な事業>

**新**介護職員初任者研修支援事業費補助金 24,000 千円

介護職員初任者研修の経費を助成し、資格取得を支援

**新**介護ロボット導入促進事業費補助金 12,844 千円

高齢者介護施設への介護ロボットの導入を支援

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○医療監視等指導費 運動管理システム導入による健康管理モデル事業費補助金 ふるさと分娩臨時支援事業費補助金	(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○老人福祉施設費 介護基盤整備特別対策事業補助金
(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○災害医療対策費 災害医療関係機関体制整備事業費補助金 (明細書事業名) ○へき地医療対策費 へき地医師研修支援補助金 (明細書事業名) ○病院特殊診療部門対策費 病棟機能分化・連携基盤整備事業費補助金	(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護事業者指導費 介護職員初任者研修支援事業費補助金 介護ロボット導入促進事業費補助金
(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (5) 成人病予防費 (明細書事業名) ○がん対策費 がん患者サロン設置事業費	

所 属	商工労働部労働雇用課		
担当(係)名	就労支援係	内線	3137

## 新 プロフェッショナル人材センター（仮称）の新設

1 事業費 28,000 ( 0 → 28,000 )

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 28,000

委託料 27,500 (センターの運営)

### 2 背景・現状

県内に安定した質の高い雇用を生み出すためには、地域を支える企業が新たな事業課題に取り組み、取引先や市場の開拓を積極的に実施する必要がある。

そのためには、企業に眠る未活用の技術やノウハウ等、様々な潜在的可能性のある資源を積極的に掘り起し、従来事業の継続を旨とした「守りの経営」から、経営体質の強化を含め、新たな取り組みに積極的にチャレンジする「攻めの経営」への転換を促進しなければならない。

### 3 事業目的

潜在的な成長可能性を有する企業の経営者に対する「攻めの経営」意欲の喚起、また、経営改善をサポートする「プロフェッショナル人材」※の採用支援を行うことにより、大都市圏等県外に在職しているプロフェッショナル人材の県内への還流を促進することを目的とする。

※ 新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの具体的な取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材。

### 4 事業概要

「岐阜県プロフェッショナル人材センター（仮称）」を新設する。

センターには企業を訪問して支援を行う「プロフェッショナル人材戦略マネージャー」等を配置して以下の事業を実施する。

#### (1) 企業の意識啓発

県内金融機関と連携し、潜在成長力のある県内企業を徹底的に巡回訪問し、「攻めの経営」に転じる意欲を喚起

#### (2) 経営改善啓発セミナーの開催

県内の中小企業経営者等に対し、経営改善やプロフェッショナル人材活用の必要性に関する啓発セミナーを実施

#### (3) プロフェッショナル人材活用への支援

企業経営者に対し、プロフェッショナル人材ニーズの具体化とその活用に対する決断を促すと共に、民間人材ビジネス事業者と連携し、求職者とのマッチングを支援

#### (4) 企業及び人材へのフォローアップ

民間人材ビジネス事業者と連携し、経営者と求職者の双方に対するコンサルティングなどのフォローアップを実施

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費  
(明細書事業名) ○労働力確保対策費  
プロフェッショナル人材センター運営事業費



所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	航空宇宙産業係	内線	2936

## 新 かかみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアルの推進

1 事業費 49,000 (0 → 49,000)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 49,000 補助金 49,000  
(平成27年度～28年度 債務負担行為 194,000)

2 背景・現状

県では、「岐阜県成長・雇用戦略」において、「航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト」を最重要プロジェクトに位置付け、人材育成の強化、生産拡大の支援、県内航空宇宙産業のPRなどに取り組んでいる。

「かかみがはら航空宇宙科学博物館」は、航空宇宙に関する県内唯一の施設であり、人材育成や県内航空宇宙産業のPRの重要な拠点であるが、平成8年の開館から20年近くが経過し、展示機体数の増加による狭隘化、経年による設備、体験装置等の老朽化が課題となっている。

このような状況の中、県と各務原市は平成27年9月に同博物館のリニューアル基本構想を策定し、「空・宇宙（そら）への挑み」を基本コンセプトに、施設の増築、宇宙機器展示を中心とした展示の拡充、教育・体験プログラム等のソフト事業の拡充等を行い、魅力の向上を図ることとしている。

3 事業目的

リニューアルにより同博物館の機能充実・魅力向上を図ることで、航空宇宙産業の集積地である各務原地域並びに岐阜県をPRするとともに、次代を担う子どもたちに同産業の夢や魅力を伝えることにより、県内航空宇宙産業への就業意欲を醸成・喚起し、人材不足の解消を目指す。

4 事業概要

県と各務原市とが連携し策定したリニューアル基本構想に基づき、同市が実施する基本計画、展示設計及び建築設計の作成を財政的に支援し、機能充実・魅力向上に向けた同博物館のリニューアルを推進する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費  
(明細書事業名) ○工業振興費  
かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアル事業費補助金

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	地場産業係 海外展開促進係	内線	3094 3092

## 新 美濃和紙活性化のためのアクションプランの推進

1 事業費	24,240	(0 → 24,240)
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫	22,940
	一般財源	1,300
		委託料 21,240
		報償費 750

### 2 背景・現状

平成26年11月に本美濃紙を含む「和紙：日本の手漉き和紙技術」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを契機に、県、美濃市、事業者等で構成する美濃和紙活性化会議を組織し、平成27年8月に美濃和紙活性化のためのアクションプランを策定した。

### 3 事業目的

美濃市と連携し、世界有数の情報発信拠点であるロンドン、パリにおいて、本美濃紙をはじめとした美濃和紙製品の展示会等を開催し、知名度を向上させるとともに海外販路開拓を促進する。また、美濃和紙ブランドの価値を向上させるための戦略を構築し、さらなるブランド力の強化により美濃和紙の需要拡大につなげる。

### 4 事業概要

#### (1) ロンドン、パリから世界に向けた美濃和紙情報の発信

##### ① 現地ギャラリーでの美濃和紙展示会の開催 (20,980 千円)

- ・ 本美濃紙をはじめとした美濃和紙及び美濃和紙製品の展示
- ・ 製造工程等のパネル展示、DVD（英語版）上映、ワークショップの開催
- ・ 関連施設等を中心に県内観光資源のパネル展示

##### ② 展示会と連動した美濃和紙製品のテストマーケティングの実施 (1,960 千円)

- ・ 美濃和紙特設コーナー（美濃和紙のある生活）の設置

#### (2) ブランド価値向上のための研究会を設置 (1,300 千円)

- ・ 県・美濃市・事業者等を構成員とした美濃和紙ブランド価値向上研究会の設置
- ・ 外部専門家のアドバイス等を通じて「美濃和紙ブランド価値向上戦略」を作成
- ・ 戦略に盛り込む内容（想定）

美濃和紙のブランドストーリー、ブランドコンセプト

品質向上・品質確保のための仕組みづくり

美濃和紙ブランドの発信力強化のための具体的な方法 など

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費  
(明細書事業名) ○工業振興費  
美濃和紙情報発信連携推進事業費  
美濃和紙ブランド価値向上戦略構築事業費

所 属	商工労働部観光企画課		
担当(係)名	観光拠点整備係	内線	3057

## 新 関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進

1 事業費	50,200 (0 → 50,200)
	【財源内訳】 【主な使途】
	国庫 50,200 委託料 15,200
	補助金 35,000

### 2 背景・現状

2020年(平成32年)の東京オリンピック・パラリンピック開催や、東海環状自動車道の全線開通により、交流人口の飛躍的拡大が予想される中、国内外に高い知名度を誇る関ヶ原古戦場のブランド力を活かす取組みを推進している。

### 3 事業目的

「関ヶ原古戦場ランドデザイン」に基づき、古戦場への観光客の受入環境整備を順次実施しているところであるが、その取組みを県内外に広くPRすることにより、関ヶ原古戦場を中心とする周辺地域への観光誘客拡大につなげる。

### 4 事業概要

世界の古戦場関係者が一堂に会するサミットや県有施設を活用したPRイベントを開催するほか、ランドデザインに基づく案内板・誘導サインの充実等、観光客受け入れに向けた環境整備を進める。

#### (1) 世界古戦場サミットの開催(11,700千円)

アメリカ南北戦争の激戦地「ゲティスバーグ」、ナポレオン最後の戦いとして知られる「ワーテルロー」、そして「関ヶ原」の古戦場関係者が一堂に会し、基調講演やパネルディスカッションを行うことにより、関ヶ原古戦場を広くPRする。

#### (2) 県有施設を活用したイベント実施(3,500千円)

ぎふ清流文化プラザ等の県有施設を活用し、甲冑劇など関ヶ原古戦場整備をPRするためのイベントを実施する。

#### (3) 説明案内板及び誘導サインの整備(35,000千円)

関ヶ原の戦いに関連する古戦場史跡等への説明案内板と道路からの誘導サイン設置を行う市町に対して助成を実施する。(補助率10分の10)

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費		
関ヶ原古戦場を核とした広域観光推進事業費		
関ヶ原古戦場を核とした広域観光推進事業費補助金		

所 属	商工労働部観光企画課		
担当(係)名	観光資源係	内線	3073

## 新 岐阜・愛知の産業観光施設のネットワークづくり

- 1 事業費 2,500 (0 → 2,500)
- |          |           |
|----------|-----------|
| 【財源内訳】   | 【主な用途】    |
| 国庫 2,500 | 負担金 2,500 |

### 2 背景・現状

先頃、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」がユネスコ世界遺産への登録が決定され、産業観光への関心が高まっているところであるが、本県及び愛知県は古くからものづくりが盛んな地として知られ、「美濃和紙」「関の刃物」「美濃焼」といった伝統地場産業から、自動車や鉄道、航空機などの先端技術産業まで、様々な産業観光施設が存在している。

加えて、平成29年度には「かかみがはら航空宇宙科学博物館」のリニューアルオープンを控えており、愛知県とも連携し、航空機産業施設をはじめとした両県産業観光施設の認知度向上を図る好機を迎えている。

### 3 事業目的

愛知県と連携して、両県の産業観光施設をめぐるモニターバスツアーを実施することにより、産業観光施設の受入環境整備並びに産業観光施設のネットワーク形成を図る。

また、両県の産業観光施設の魅力を一体的にPRすることにより、各産業観光施設への観光誘客を促進し、両県における観光交流人口の拡大を図る。

### 4 事業概要

#### (1) 産業観光施設をめぐるモニターバスツアーの実施

本県及び愛知県の産業観光施設や周辺観光スポットを組み込んだ産業観光モニターバスツアーを実施し、両県産業観光施設のネットワーク形成につなげる。

#### (2) 産業観光PRパンフレット等の作成

本県及び愛知県を一体的な産業観光エリアとしてPRするため「美濃和紙」「関の刃物」「美濃焼」といった伝統地場産業や、自動車や鉄道、航空機などの先端技術産業を、観光視点で紹介するパンフレット・リーフレットを作成し、両県の誘客拡大につなげる。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費		
産業観光施設ネットワーク形成推進事業費		

所 属	商工労働部観光誘客課		
担当(係)名	国内誘客係	内線	3075

## 新 北陸新幹線を活用した誘客促進の強化

### ～飛騨地域3市1村との連携～

1 事業費	35,000千円 (0 → 35,000)
【財源内訳】	【主な使途】
国庫 35,000	委託料 33,682

#### 2 背景・現状

本年3月に北陸新幹線が開業し、また、10月から12月には北陸デスティネーションキャンペーンが予定されるなど、今後も首都圏等から北陸へのさらなる観光客増加が見込まれるところであり、地理的に近い飛騨地域においてもさらなる観光客を呼び込む好機を迎えている。

#### 3 事業目的

北陸新幹線を活用し、現在取り組んでいる石川県・富山県と連携した誘客プロモーションをより効果的なものとするため、北陸から飛騨地域へのさらなるアクセス向上策として、新たなバスルートを作成する。

また、これに連動して飛騨地域3市1村が作成する域内のバスフリー乗車券や、それを活用して周遊する飛騨地域の各観光資源を、メディアや大手インターネットサイト等により広くPRし、誘客拡大につなげる。

#### 4 事業概要

##### (1) 飛騨地域への新たなバスルートの造成(5,223千円)

「JR富山駅～白川郷～高山」を結ぶ新たなバスルートを作成。

##### (2) 広域マップの作成(4,860千円)

飛騨地域への便利なアクセスをPRするため、広域観光マップを作成。

##### (3) 北陸デスティネーションキャンペーンに合わせたメディアプロモーション(6,201千円)

女性誌とのタイアップ記事等により、北陸新幹線を利用したアクセスの方法、県内観光、グルメ情報のPRを実施。

##### (4) 大手インターネットサイトと連携したPRイベント(18,716千円)

観光情報等を扱う大手インターネットサイトを活用し、飛騨地域を中心とした県内観光をPRするとともに、サイトと連動したイベントを実施。

#### ※飛騨地域3市1村の取組み

##### ○「(仮称)飛騨めぐりフリーきっぷ」の造成

飛騨地域内の周遊観光の利便性向上を図るため、域内を運行する既存バス路線のフリー乗車券を造成するとともに、周遊モデルコースを提示。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費		
北陸新幹線誘客促進事業費		

所 属	商工労働部観光誘客課		
担当(係)名	海外誘客係	内線	3055

## 新 飛騨地域3市1村と連携した欧州誘客プロモーション

- 1 事業費 30,000 (0 → 30,000)
- |           |            |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】    | 【主な用途】     |
| 国庫 30,000 | 委託料 29,941 |

### 2 背景・現状

平成26年にアルザス州・オ＝ラン県と岐阜県の間で、経済・観光に関する協力覚書を締結したほか、コルマル市と高山市、リクヴィル村と白川村も覚書を締結するなど、アルザス・ワイン街道と飛騨地酒ツーリズム協議会との交流協定も含め、本県とフランスにおいては重層的で幅広い交流を進めている。

それに加え、今年度からは、新たにイギリスでのプロモーションを実施することとしている。

### 3 事業目的

本年11月、飛騨地域3市1村とともにフランス・コルマル国際観光旅行博に出展する機会に、イギリス、フランスにおいてメディアプロモーションを実施する。

また、そのフォローアップとして、メディア招へい及び旅行サイトを通じたPRを行うことで、さらなる本県の認知度向上、誘客拡大につなげる。

### 4 事業概要

#### (1) イギリス、フランスでのメディア広告(20,000千円)

イギリス、フランスの主要新聞や旅行雑誌に、本県主要観光地のPR広告を掲載し、本県の認知度向上及び誘客拡大を図る。

#### (2) イギリス、フランスのメディア招へい(4,000千円)

イギリス、フランスの主要新聞や旅行雑誌のエディター・ライターを招へいし、県内観光地の取材ツアーを実施することにより、当該雑誌等への記事掲載につなげる。

#### (3) 旅行サイトへの広告掲載(6,000千円)

世界最大のクチコミサイト「トリップアドバイザー」を始めとする有名旅行サイトなどに、本県への観光PR広告を掲載し、イギリス、フランスをはじめとする欧州からの誘客拡大を図る。

#### ※飛騨地域3市1村の取組み

##### ○「飛騨地酒ツーリズム」の推進

フランス・コルマル国際観光旅行博に出展するとともに、現地のメディアやレストランシェフ、パティシエ等を飛騨地域に招へいし、認知度向上を図る。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費 (明細書事業名) ○観光対策費 欧州プロモーション事業費
--

所 属	商工労働部観光誘客課		
担当(係)名	海外誘客係	内線	3055

## 新 フィリピン・ベトナムにおける誘客プロモーション

- 1 事業費 30,000 (0 → 30,000)
- |           |            |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】    | 【主な用途】     |
| 国庫 30,000 | 委託料 29,440 |

### 2 背景・現状

本県では、平成21年度から「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」を展開し、東南アジア諸国をはじめとする海外に対し、「観光・食・モノ」の三位一体で「岐阜ブランド」のPRに取り組んでいる。

こうした中、今年度は、成長著しく、訪日観光の有望市場となっているフィリピン、ベトナムを新たにターゲットとして加え、飛騨圏域3市1村とも連携して、7月に知事トップセールスを実施したところである。

### 3 事業目的

フィリピン、ベトナムをターゲットに、他の自治体に先駆けて本県観光への観光誘客プロモーションを集中的に行うことにより、両国での本県の認知度を高め、誘客促進や観光消費額の増加につなげる。

### 4 事業概要

#### (1) フィリピン・ベトナムでのメディア広告(13,000千円)

フィリピン、ベトナムの新聞、旅行雑誌等に観光PR広告を掲載するとともに、岐阜県を含む旅行商品を販売する旅行会社の広告支援を行う。

#### (2) フィリピン・ベトナムの旅行会社等の招へい(5,000千円)

フィリピン・ベトナムの旅行会社、メディア等を招へいし、県内観光地の視察を行い、旅行商品の造成促進と認知度向上を図る。

#### (3) 冬向けプロモーション映像の制作(8,000千円)

南国フィリピン・ベトナムへ訴求力のある本県の冬の魅力を発信するためのPR映像を制作する。

#### (4) 観光PRポスターの作成(4,000千円)

フィリピン・ベトナムを中心とした海外への訴求力のある観光PRポスターを作成する。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費 (明細書事業名) ○ 観光対策費 フィリピン・ベトナムプロモーション事業費
---

所 属	商工労働部企業誘致課		
担当(係)名	立地支援係	内線	3085

## 企業立地促進支援策

- 1 事業費 469,626 (2,013,352 → 2,482,978)
- |              |             |
|--------------|-------------|
| 【財源内訳】       | 【主な使途】      |
| 一般財源 469,626 | 補助金 469,626 |

### 2 背景・現状

岐阜県の企業立地は、ここ4年ほど好調を維持しており、企業立地促進事業補助金を活用する企業からの申請も増加していることから、申請状況を踏まえた必要額を補正する必要がある。

一方で、若い世代を中心に働く場を求めて大都市へ人口が流出し、本県の人口減少が続いており、地方創生の観点からも若い世代が安心して働ける雇用の場を更に創出することが求められている。このことから、大都市圏から本県への本社機能移転を促進するための支援が必要となっている。

### 3 事業目的

既立地企業からの申請状況を踏まえた必要額の補正並びに、従来の企業誘致に加え、大都市圏から本県への企業の本社機能移転を支援することで、雇用の場や税収の増加を見込むとともに、若い世代の大都市への流出防止や地元企業等の取引増加を図る。

### 4 事業概要

新たな支援策として、県外企業が県内に本社機能を移転した際の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費等に対して助成する。補助要件については、地方拠点強化税制等を勘案し、以下のとおりとする。

■岐阜県本社機能移転促進事業補助金の概要（土地、建物及び償却資産を取得する場合）

- ・初期投下固定資産額：2,000万円以上（中小企業は1,000万円以上）
- ・新規地元常用雇用者：10名以上（中小企業は5名以上）
- ・補助金額：初期投下固定資産額（補助対象分）の1/10以内
- ・限度額：5億円

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費  
(明細書事業名) ○企業誘致等活動費  
企業立地促進事業補助金



所 属	農政部 農村振興課		
担当(係)名	鳥獣害対策係	内線	3175

## 新 獣害急増集落における防護と捕獲の一体的推進

1 事業費 12,800 ( 0 → 12,800)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源 12,800

補助金 12,800

### 2 背景・現状

県内各地で野生鳥獣による農作物被害対策を進めているものの、その被害額は、年間4億円前後で高止まりの傾向にある。その7割強が主要3獣種（イノシシ、サル、シカ）による被害であり、これら獣種に対する被害防止対策を緊急に講じる必要がある。

### 3 事業目的

主要3獣種による農作物被害が急増している地域における侵入防止柵の整備等について緊急的な支援を行うことで、被害の早期軽減を図る。

### 4 事業概要

獣害急増集落緊急対策支援事業（12,800千円）

農作物被害を軽減するため、侵入防止柵の整備に加え、加害獣を効率的に捕獲するための捕獲機材等の一体的な導入を支援する。

○対象地域 主要3獣種による農作物被害が急増し、緊急的な対策を講じる必要性の高い市町村内で、鳥獣被害防止のための集落対策プランが策定され、かつ効率的な捕獲が実施できる体制が整備されている集落等

○補助率 県：3/4、市町村：1/4

○補助対象経費 ・侵入防止柵の整備に係る資材費（ただし、直営施工を行う場合に限る。）  
・侵入防止柵と一体的に整備する捕獲機材等の導入費

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費  
(明細書事業名) ○鳥獣害防止対策費  
鳥獣害防止対策費

所 属	農政部 農地整備課					
担当(係)名	農地防災係	内線	3184	農地・農道係	内線	3186

## 新 農業用施設の災害対応力の強化

1 事業費 100,000 ( 0 → 100,000)

【財源内訳】

【主な使途】

県債	52,100	委託料	30,000
一般財源	47,900	工事請負費	66,600

2 背景・現状

農業用水路や農道などの農業用施設は、災害時における食料の安定供給や緊急輸送道路などの機能を有しており、ゲリラ豪雨の増加や南海トラフ巨大地震など大規模災害の発生に備え、安全・安心な暮らしを実現するため、農業用施設の災害対応力の強化が必要である。

3 事業目的

- 1) 農道施設（橋梁、トンネル）の機能を適切に発揮するため、県の緊急輸送道路に指定された農道等の施設の点検・診断を行うとともに、施設機能保全のために必要な対策時期やコスト等を記載した計画を策定する。
- 2) 突発的事故が発生又は発生の恐れがある農業用施設において、人的被害を防ぐために緊急的な対策工事等を実施する。
- 3) 広域防災拠点である飛騨エアパークにおいて、老朽化による施設の破損等が発生していることから、機能性、安全性を確保するため、側溝補修や侵入防止柵等の整備を行う。

4 事業概要

- (1) 農道施設（橋梁、トンネル）の点検・診断等（30,000千円）  
農道施設保全対策調査  
1 3箇所（橋梁（15m以上）10箇所、トンネル3箇所）
- (2) 農業用施設の緊急的な改修（40,000千円）  
農業用施設緊急改修事業  
1 地区（農業排水路の緊急補修工事）
- (3) 飛騨エアパークの改修（30,000千円）  
飛騨エアパーク施設保全対策事業  
1 式（側溝改修、侵入防止柵、移動無線機設置等）

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (5) 農道整備事業費
(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (7) 農地防災事業費
(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (10) 農地事業諸費
(明細書事業名)		
○単独事業		
農道施設保全対策調査費、農業用施設緊急改修事業費、 飛騨エアパーク施設保全対策事業費		

所 属	林政部治山課		
担当(係)名	治山係	内線	3166

## 暮らしの安全・安心確保対策の推進

1 事業費 300,000千円 (0 → 300,000)

【財源内訳】

県債 297,500  
 一般財源 2,500

【主な使途】

工事請負費 286,000  
 委託料 14,000

### 2 事業目的

近年、局地的な集中豪雨や豪雪による災害が頻発しており、県民の暮らしを脅かしている。県民が安全に且つ、安心して暮らすことのできる県土を構築していくため、荒廃山地の復旧整備、荒廃の恐れがある箇所への予防対策や既存治山施設の機能強化対策を実施する。

### 3 事業概要

- ・ 治山施設の整備（山腹工、溪間工 等）、雪害による荒廃地の復旧、既存治山施設機能強化

関市洞戸菅谷石ヶ畑地内 ほか全12箇所 300,000千円

#### <災害状況事例>



写真-1 人家脇で発生した山腹崩壊

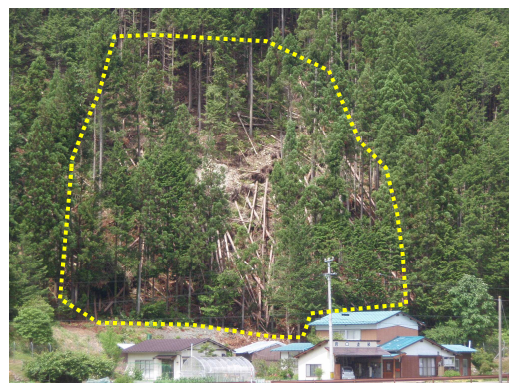


写真-2 人家裏の雪害荒廃地

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費  
 (明細書事業名) ○単独事業 治山事業費

所 属	県土整備部 道路建設課／道路維持課／河川課／砂防課		都市建築部 都市整備課／都市公園整備局都市公園課			
担当(係)名	改良係	安全防災係／維持管理係	改良係／維持係	砂防保全係	街路係	公園企画係／管理運営係
内 線	3688	3716/3736	3723/3726	3744	3774	3772/3777

## 暮らしの安全・安心確保対策の推進

1 事業費 2,600,000 (0 → 2,600,000)

【財源内訳】

【主な用途】

県 債 1,830,200

工事請負費 2,300,000 (道路整備等)

分・負 107,100

委託料外 300,000

一般財源 662,700

(測量試験費・工事雑費)

2 事業目的

県民の暮らしの安全と安心を守るため、老朽化した道路等のインフラ施設の安全確保対策や、集中豪雨・土砂災害への備えとなる、防災・減災対策を実施するとともに、災害発生時に機能する強靱な道路ネットワークの整備を実施する。

また、身近な危険である交通事故対策として、交通安全施設の整備などを実施する。

3 事業概要

<老朽インフラ施設の安全確保>

673,000 千円

○道路舗装・道路施設の補修

523,000 千円

(国)363号(恵那市)、(主)川島三輪線(岐阜市)、

(主)白川福岡線(白川町)、(一)今尾大垣線(大垣市) ほか全34箇所

○県営都市公園施設の整備

150,000 千円

養老公園(鳥獣害防護柵の設置)、花フェスタ記念公園(エレベーターの更新)

<集中豪雨等による災害への備え>

692,000 千円

○河川、砂防施設における災害予防

500,000 千円

・河道埋塞箇所・砂防えん堤の土砂除去、重要水防箇所等の緊急改修 など  
長良川(郡上市)、志津北谷(海津市) ほか全26箇所

○道路における冠水対策、法面防災

192,000 千円

・道路排水施設の補修・改良、崩落危険箇所の道路改良

(主)下呂小坂線(下呂市)、(一)河合多治見線(土岐市) ほか全13箇所

<強靱なネットワーク・インフラの整備>

715,000 千円

○緊急輸送道路の整備

525,000 千円

(国)360号(飛騨市)、(国)361号(高山市)

ほか全16箇所

○東海環状インターチェンジアクセス道路の整備

190,000 千円

(一)養老平田線(養老町)

ほか全3箇所

<交通事故防止対策>

520,000 千円

○交通安全施設の整備(歩道整備、防護柵の整備 など)

150,000 千円

(主)芋島鵜沼線(各務原市)、(一)中野方苗木線(中津川市)

ほか全15箇所

○生活道路・地域幹線道路の改良

370,000 千円

(一)勝山山田線(関市)、(都)桑原足近線(羽島市)

ほか全10箇所

(款) 8土木費	(項) 2道路橋りょう費	(目) (3)道路橋りょう改築費 他
(明細書事業名)	○単独事業 道路新設改良費	他

所 属	総務室装備施設課		
担 当	次席	内線	2261

## 高山警察署庁舎の移転建て替え

1 事業費 630,851 (2,393 → 633,244)

【財源内訳】

【主な用途】

県債	630,000	公有財産購入費	630,851 (土地等購入)
一般財源	851	委託料	1,298 (確定測量)
		役務費	1,095 (鑑定手数料)

### 2 背景・現状

耐震性能が低く老朽化、狭隘化の課題を抱える高山警察署については、早期の建て替えが必要となっている。また、東日本大震災以降、警察施設は地域の防災拠点としての役割も期待されるようになっており、高山警察署は飛騨地域の「基幹防災拠点」としての機能を備えた警察署とするため、現在地では十分な敷地が確保できないことから、新たな庁舎は移転改築による整備が必要であった。

当初予算では、移転候補地である高山市大新町地内の旧久美愛厚生病院跡地の確定測量及び不動産鑑定に要する経費を計上し、いずれも完了している。

### 3 事業目的

高山警察署を従来の治安拠点としての機能に加え、「基幹防災拠点」としての機能を有した警察署に建て替えるとともに、同敷地内に飛騨運転者講習センターを併設し、地域住民の安全・安心の確保と利便性の向上を図る。

### 4 事業概要

- ・ 移転建て替えを行う高山警察署新庁舎に必要な土地を購入する。
- ・ 飛騨運転者講習センター移設用建物を購入する。

### 5 事業スケジュール (案)

区 分		平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度																					
		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3						
高山警察署	設計等	地盤調査					■																												
		基本設計・実施設計					■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	工事等	新築 庁舎棟・倉庫棟・車庫棟・外構																																	
		解体 既設庁舎・宿舍解体																																	
飛騨講習センター	工事等	改修 講習センター棟																																	
		解体 既設庁舎解体																																	

(款) 9 警察費 (項) 1 警察管理費 (目) (4) 警察施設費  
(明細書事業名) ○警察施設費  
警察署用地購入費